

志に応え、あらたな価値の創造をめざす。

高知工科大学起業マネジメントコースは、組織や社会における高度で複雑な課題を解決し、新たな価値を創造するリーダーを育成する、社会人のための大学院です。

豊富な実務経験を有する実務家教員と深い知見を持つ研究者教員をバランスよく配置し、少人数制による丁寧な研究指導と体系化されたカリキュラムを通じてマネジメントの理論と実践力を磨きます。

POINT

社会人のための大学院です。

高度知識社会に向けて開かれた学びの場

POINT

土曜日と日曜日の講義が中心です。

働きながら学べる年間講義スケジュール

POINT

東京、大阪の教室で受講できます。

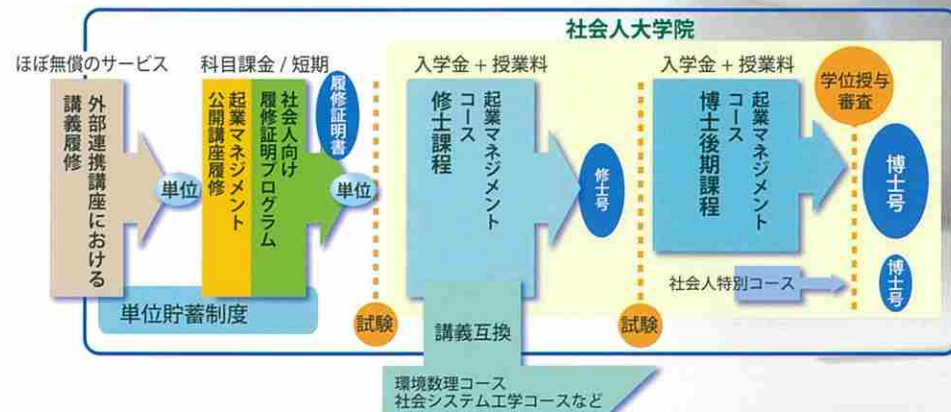
高知以外に東京、大阪の都心でテレビ会議による講義と講師派遣

POINT

修士、博士の学位取得が可能です。

学修、研究の成果にもとづき学位認定

高知工科大学がめざす社会人のための高等教育サービス



“10年先取り”の高知で
新時代の魁となる社会人大学院に取り組む。

1999年4月、本学は大学院工学研究科を開設し、基盤工学専攻のひとつとして起業家コースを設置しました。技術と経営とを融合した起業工学を提唱し、起業実践を目標とした同コースはわが国においてきわめて先駆的な試みでした。その後、時代の変化とともに、中小企業の第二創業や事業承継、NPOによる社会的事業の立ち上げ、あるいは行政による地域活性化事業など様々な研究論文テーマが登場し、起業概念も拡張してきました。すなわち本学が提唱する起業とは、会社の設立を指すにとどまらず、様々な組織が自らの抱える課題を解決し変化に適応するあり方をも含むように進化してきたのです。そこで2017年4月より、起業家コースを起業マネジメントコースと改称し、これからの脱成長の時代にさらに魁となる社会人のための大学院に取り組むこととしました。起業とは新しい価値を創造することにほかなりません。その価値創造を不断に実現していくことがマネジメントの真髄です。そしてこのようなマネジメントを体得した人材が輩出する場となるのが私たちの目指すところです。高知県は、人口減少や少子高齢化など日本がこれから直面する課題を10年先取りしているとも言われます。だからこそ、高知であらたな価値の創造に向けて起業マネジメントを学び、研究することの意味は大きいといえます。多くの社会人の皆様に、最良の学びの場と機会を提供できるよう努力してまいります。

Masahiko Ueda

高知工科大学
学長 磯部 雅彦



A 201-A 209

講義室

Lecture Room

アクティブラーニング
スタジオ

Active Learning Studio

情報・語学演習室

Computer/ Language Learning Lab

経済実験室

Experimental Social Design Lab

永国寺キャンパス教育研究棟



多様性こそ、価値創造を成功に導く鍵。

－ 起業マネジメントコースのめざすところは？

起業と言うと、一度きりの行為という印象が強いのですが、我々は不断に新たな事業を企て続けることを起業ととらえています。つまり、起業＝価値創造と見ることで、既存の企業が抱える事業創造、業態転換、経営革新などのさまざまな課題解決に向けた取り組みも対象範囲とすることができると思っています。

元コース長である加納剛太先生は、技術者の持つ高度な技術を生かして価値創造し、新たな起業につなげるプロセスの体系化をめざそうと起業工学という概念を提唱しました。我々はその考え方を起点とし、工学技術の価値創造を基本に歩んできましたが、時代の流れとともに研究分野は大きく広がってきました。

今後は起業工学という概念は根幹に残しながらも、さらに多様な分野で課題解決や価値創造を行うことのできる人材の育成をめざしていきます。そして、自らの経験を活かして知を体系化したいという意欲を持った多様な立場のみなさんに、最適な教育プログラムの提供と研究

活動のバックアップを行います。

－ 起業マネジメントコースの指導体制や学びの特徴は？

経営学の理論を体系的に講義するとともに、現場のリアリティあふれる事例をできるだけ教材として取り上げたいと考えています。実際に動いている現実を見ながら、それを論理的に整理していくという起業の本質を学ぶことに力を注いでいきます。

教員の専門分野は経営学に限らず、工学、理学、農学、薬学など自然科学にも広く及び、この多様性が本コースの大きな特徴です。例えば、工学の教員と経営学の教員がペアで指導したり、課題解決に取り組みたい分野の専門家がコース内にいない場合は学内全体でバックアップし、場合によっては学外の専門家を指導教員として招くことも可能です。

こうしたさまざまな方法で専門家と実務家たちが深く連携しながら、学生の学びを支援していきます。社会が複雑化し、課題解決や価値創造に多様な分野の連携が不可欠になってきた今の時代、文理融合によ

る教育・研究は我々の大きな強みであると自負しています。

さらに、固定観念や単一の視点を打ち破り、多様な分野の多角的な指導を進めるため、集団指導体制を採用しています。東京と大阪で月に数回実施しているセミナーでは、複数の教員と学生だけでなく、卒業生や教員のOBなど、あらゆる立場の人たちが集まり、学生一人ひとりの研究発表について、遠慮なく疑問や意見をぶつけます。指導教員の単独の目で見るとはならず、多様な分野の人たちが研究を徹底的に叩いてくれる。そんな場を通して、学生たちは研究の正しい方向性を速やかに発見していきます。

－ 修士課程と博士後期課程の主な違いは？

修士ではまず経営学の基礎科目をしっかりと習得することが先決です。その上で、地域産業振興論や起業工学概論といった応用科目を学んでいきます。基礎とそれらを実践に生かす応用の両輪で知のベースを築き、社会的なインパクトのある研究活動へと進んでいきます。

博士ではさらに論理性や新規性が要求されます。博士論文でそれらが認められることで、博士の学位を取得できます。

－ 社会人が大学院で学ぶ意義とは？

MBA取得を目的とした大学院教育では、定式化されたスキルの習得に力点が置かれる場合が多く、それに対して、本コースではスキルを超えた課題解決や価値創造ができるマネジメント能力を見据えているところが特徴です。その力を獲得できれば、どんな立場であっても有能な人材として生きていくことができるでしょう。そのことが、社会人が大学院で学ぶ大きな意義であると考えています。

－ 身に付けるべきマネジメント能力とは？

マネジメント能力とは、課題を素早く発見し分析し、それに対する解決方法に気づき、具体化できること。その結果が課題解決や価値創造です。例えば、経営戦略論やマーケティングを学んだからと言って、すぐに経営ができるわけではありません。幅広い学問を網羅的に習得しなければ、実践することは難しい。つまり、マネジメント能力を獲得するには、基礎と応用の科目を学修、そして実践的能力を身に付ける研究という3つをこなすことで、バランスよく知識とその応用能力を習得することが不可欠と言えるでしょう。

－ 研究活動のプロセスは？

経営的課題には多様な要素が複雑に絡み合っているため、単独の学問で解決することは不可能です。そこで、最低3つの専門領域を持ち、それらを組み合わせることを必須としています。

そのプロセスは、まず疑問を持つことから始めます。そこから、その疑問がなぜ起るのか、どう解決すればよいのかという研究目的が生まれます。次に、それをどう研究するのかという研究方法を考えていく必要があります。

工学は、多くの場合まず論理を仮説として提示して、実験しながら証

明していきます。一方、経営学はどちらかと言うと現象が複雑なので、まず現象を観察し、それを詳細に記述することで裏に潜んでいる仕組みを洞察する記述的推論方式が多い。それぞれに特徴はありますが、複雑な課題解決や事業創造・起業には複合的なアプローチが必要です。つまり理系文系に関わらず、研究目的のために必要な研究方法をどのように設計するのかが重要なのです。研究というのは、確からしい論理についての不確実性を下げる行為であり、その点では工学と経営学の研究の間に区別はありません。分野の枠にとらわれず、研究方法を柔軟に開拓していくことが求められます。

こうした研究方法を自ら構築できる力も、マネジメント能力の一つ。研究のプロセスを体系的に学ぶことは、実社会でも大いに生きてくるはずですよ。

－ 卒業生の活躍状況は？

実際に起業している方々のほか、経営者の方は新たなビジネスをつくり、企業の社員の方は企業内で新事業を立ち上げたりと、それぞれの立場で学びを実践の場に生かしています。

博士号を取得した卒業生は、大学教員になっている割合が高く、特に最近増えてきた地方創成を掲げる学部での活躍が目立ちます。これも、社会に対してインパクトの大きい価値創造ができる人材へのニーズが非常に大きいことの表れだと思っています。

－ 求める学生像は？

業種や立場は問わず、多様な方々に本コースの門を叩いてほしい。現に今の学生さんも経営者、会社員、行政職員、個人で起業しようとしている方など、バックグラウンドはさまざまです。複雑な社会にあって、多様性を持ち続けることが価値創造を成功に導く鍵になると確信しています。多様な学生のみならず、多様な分野の研究を深めながら、我々も一緒に進化を続けていきたいですね。



那須 清吾 教授 NASU, Seigo

専門分野/行政経営、公共経済学、
社会マネジメントシステム学

大阪府の出身ですが、3歳から9歳までアフリカのケニアで過ごしました。アフリカという広大なサバンナや砂漠などを思い浮かべがちですが、当時のケニアの首都ナイロビは、日本のどの都市よりも近代的でした。英語とスワヒリ語を操って日常生活を送っていた幼少時の経験が、グローバルな感覚や物事を俯瞰して見つめる力を身につけた基礎となっているのかもしれない。普段の趣味は寺巡り。各地での出張の際には、気に入った寺に立ち寄るのが楽しみの一つになっています。歴史ある建物の風情やその成り立ちに思いを馳せる時間が大好きです。なかでも気に入って何度も訪れているのが、高知県土佐市の青龍寺。弘法大師が唐の長安から帰国して初めて造営したといわれる由緒ある寺で、そこに佇むだけで心が落ち着きますね。

多様な社会人の学修ニーズに対応

経営者には

- ・経営戦略
- ・技術戦略
- ・事業創造

複雑な経営環境の中で新しい事業展開、事業承継を実践的に考える好機となります。

- 対応
科目例
- ・経営戦略論
 - ・技術経営論
 - ・起業工学概論

技術者には

- ・経営力
- ・起業力

技術を経営資源に事業を創造する起業工学が学べます。事業を支える資金調達と財務、マーケティング、バリューチェーンの創造などが学べます。

- 対応
科目例
- ・財務会計
 - ・マーケティング戦略
 - ・起業工学概論

組織の次世代中核人材には

- ・総合的な経営能力

組織を担うための経営学の基礎と実践的応用力が修得できます。組織の抱える課題解決のための方法論が学べます。

- 対応
科目例
- ・経営戦略論
 - ・組織経営論
 - ・人的資源管理

志ある人には

- ・起業、顧客価値創造の力

構想を具体化するための実践的な事業企画を立案できます。構想実現のための事業創造プロセスを実践的に考察することができます。

- 対応
科目例
- ・財務会計
 - ・起業工学概論

広く学びたい人には

- ・起業、経営の基礎修得
- ・人との出会いの場

多様な専門領域の学びを新たな領域横断的な発想で活かせるようになります。経営学を基礎として様々な分野の課題解決を図る力が身につきます。

- 対応
科目例
- ・経営者論
 - ・地域産業振興論

実践で活躍した人には

- ・学術としての集大成の機会

実践的な経営経験を学術的に体系化することができます。多方面の先行研究の上に、次世代のための知を積み重ねることができます。

- 対応
科目例
- ・経営戦略論
 - ・起業工学概論
 - ・地域産業振興論

学位取得までの流れ

修士課程 学位：修士(工学)又は修士(学術)

あらゆる組織経営の基本となる精選された科目体系と多彩な講師陣により、マネジメントの基礎から応用までを一貫して学べます。

工学系のコースが提供するビッグデータ解析や統合GISなど、先端講義も受講できます。

通常、2カ年の課程期間に30単位を修得し、自ら設定したテーマで修士論文を作成することで、修士の学位が取得できます。

<修了要件>

- ① 2年以上の在学期間
- ② 特別研究8単位(必修)の取得
- ※ 修士論文の審査及び最終試験に合格
- ③ 専門領域科目18単位以上の取得(セミナー科目を除く)
- ④ 合計30単位以上の取得

博士後期課程 学位：博士(工学)又は博士(学術)

会社設立はもとより、企業内起業、第二創業、事業創造など自らが抱える課題の解決そのものをテーマに、実学を追求できます。

高知県の地域の中での本学地域連携機構の実践事例を生きた教材とし、その一般解を探究することができます。

通常、3カ年の課程期間に10単位の修得と平行して、自身のテーマに応じた研究を行い、博士論文を作成します。

<修了要件>

- ① 3年以上在学、② 10単位以上の取得、③ 学位論文審査に合格
- 博士論文の作成にはテーマに適した担当教員が複数、個別に指導にあたります。博士論文の審査により、従来の知の体系に対する新たな価値の提供が認められることで、博士の学位が取得できます。

修士論文/博士論文指導

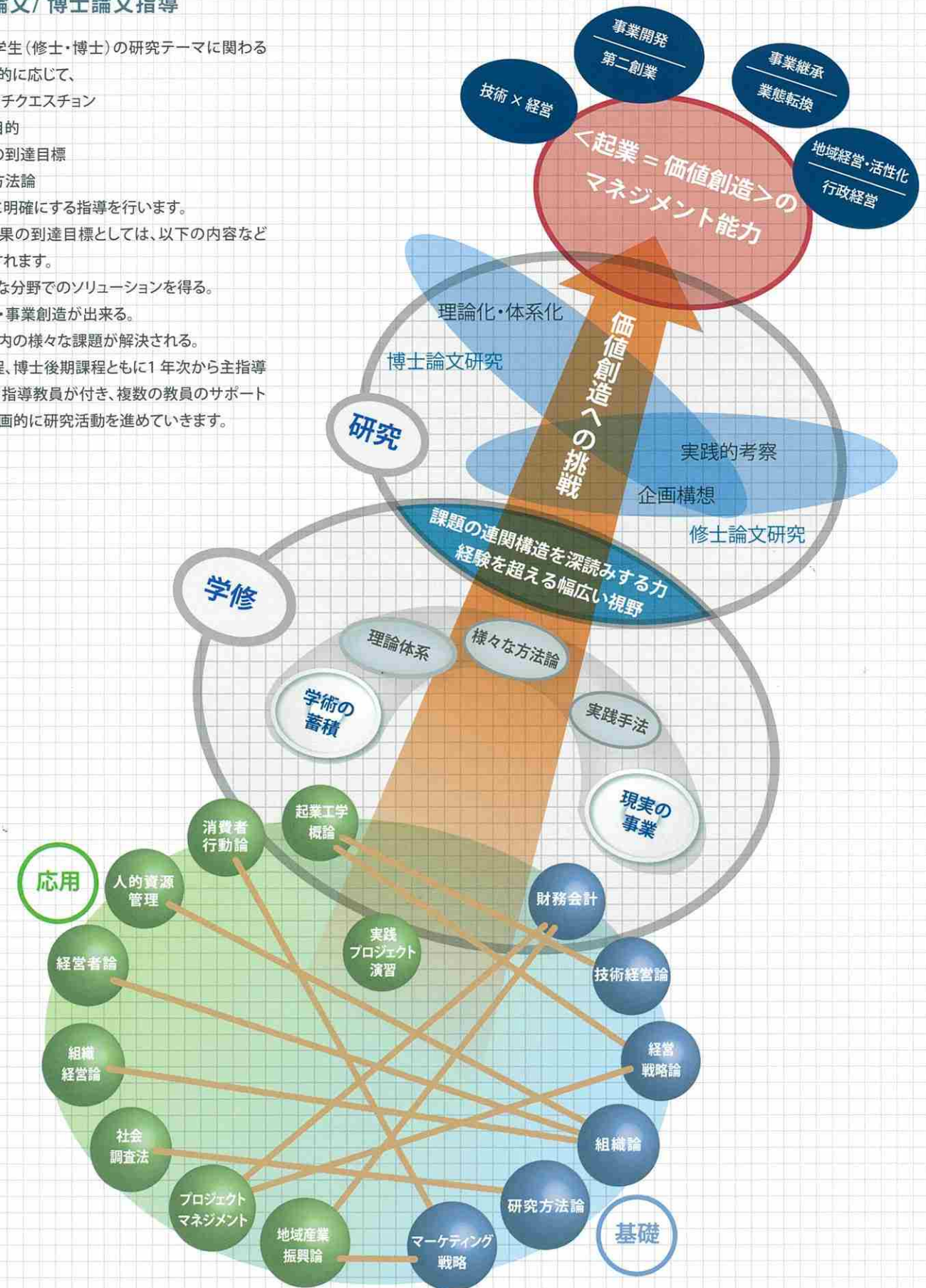
社会人学生(修士・博士)の研究テーマに関わる希望・目的に応じて、

- ① リサーチクエスト
- ② 研究目的
- ③ 成果の到達目標
- ④ 研究方法論

を最初に明確にする指導を行います。とくに成果の到達目標としては、以下の内容などが想定されます。

- 1) 様々な分野でのソリューションを得る。
- 2) 起業・事業創造が出来る。
- 3) 企業内の様々な課題が解決される。

修士課程、博士後期課程ともに1年次から主指導教員と副指導教員が付き、複数の教員のサポートにより計画的に研究活動を進めていきます。



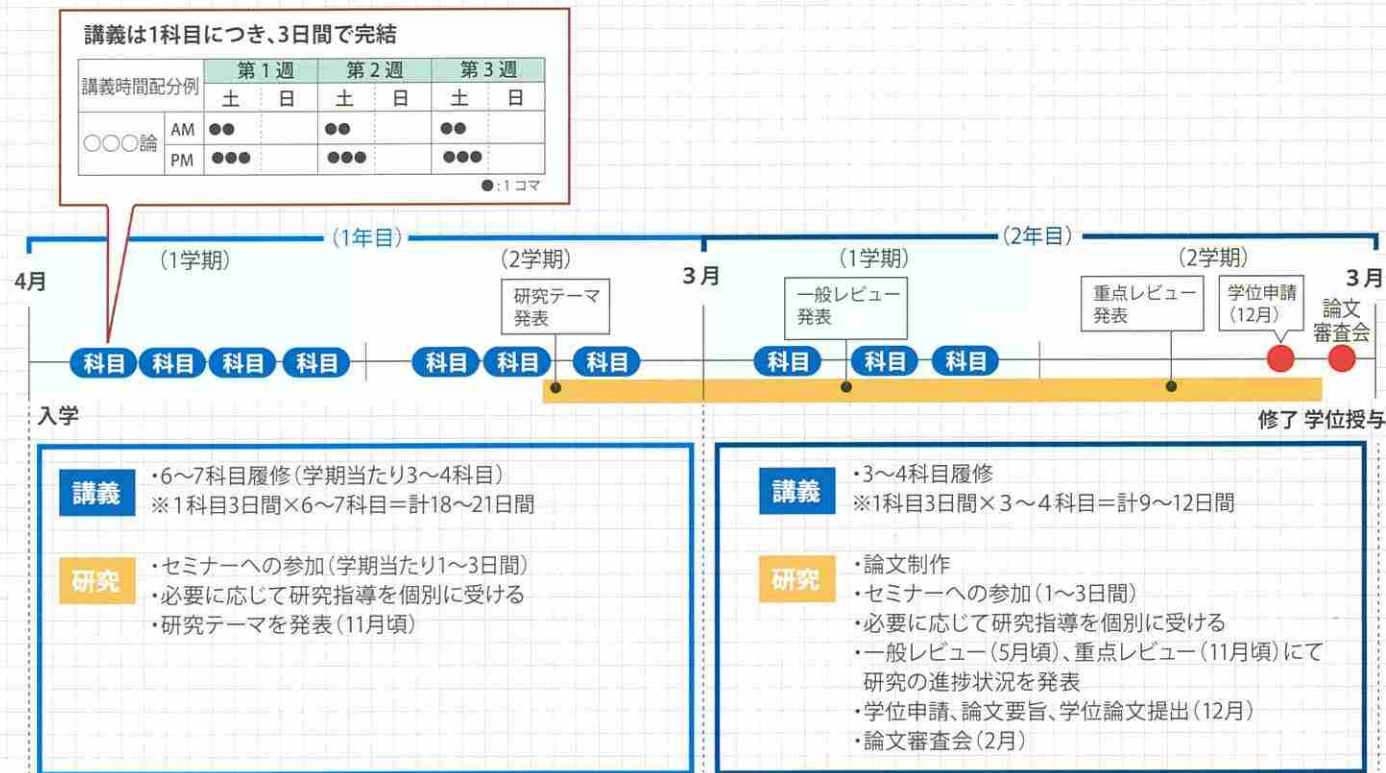
多忙な社会人が学び続けられる仕組み

週末短期集中型授業

授業は、基本的に土曜日または日曜日の3日間(3週)で1科目を短期集中的に学び、単位を取得できる講義スケジュールです。

AM	1限 (8:50~10:20)	PM	3限 (13:00~14:30)
	2限 (10:30~12:00)		4限 (14:40~16:10)
			5限 (16:20~17:50)

修士課程修了までの学修モデル(イメージ)



博士後期課程修了までの学修モデル(イメージ)



科目等履修生制度と単位認定システム(単位貯蓄制度)

入学前に、科目等履修生として起業マネジメントコースの授業を1科目から履修可能です。

さらに、取得した単位は、入学後、修了に必要な単位として認められます(最大10単位)。

入学する前に、実際の授業を受講してみたいと考えている方におすすめです。

授業料:1科目(2単位)当たり66,000円

※別途入学金、検定料あり

研究発表・審査会

授業では多様な背景を持つ社会人学生相互の意見交換が重視されます。さらに、年数回の研究発表・審査会においては、それぞれの研究企画および研究成果をめぐって、教員はもとより学生相互も交えて激論が戦わされます。

スタディ・ツアー

学修の一環として、任意参加の視察合宿も予定されています。写真(下)は、その対象の一つ、宿毛市において高知工大発のベンチャー企業、(株)グリーンエネルギー研究所が操業するバイオマス火力発電所&ペレット製造プラント。



バイオマス火力発電所

長期履修プログラム(修士課程)

最短2年6カ月、最長10年間に在学できる長期履修プログラムは、仕事を続けながら長期計画で学位取得をめざす社会人のための制度です。

授業料は履修登録ごとの納入となります。

教育訓練給付金制度(一般教育)

起業マネジメントコースは、厚生労働大臣から一般教育訓練講座として指定されています。コースを修了した学生は、本人が支払った入学料及び授業料(最大1年分)の20%相当の額(上限10万円)の受給を受けることが可能です。

※受給資格等の詳細は、ハローワークにお問い合わせください。

双方向リアルタイム授業

いずれも交通アクセスの良い高知教室(永国寺キャンパス)、東京教室(田町)、大阪教室(中之島)の3つの教室をテレビ会議システムで繋ぎ、双方向による遠隔授業を行なっています。学生は東京、大阪、高知のいずれからでも講義に参加でき、リアルタイムで講師と質疑応答が可能です。



大阪教室(中之島)

入学金・授業料等

修士課程			
入学時期	修業年限	入学金	授業料(年間)
4月、10月	2年間	30万円	53万5800円

博士後期課程			
入学時期	修業年限	入学金	授業料(年間)
4月、10月	3年間	30万円	53万5800円

※高知県内在住者の入学金は15万円

入試制度

- 選抜方法
 - 面接(口頭試問を含む)および提出書類の総合判定
- 出願期間:試験日等

※詳細は学生募集要項をご参照ください。



高知教室(永国寺キャンパス)

講義科目の概要

基礎

研究方法論

起業マネジメントコースにおいて研究を行い、修士論文あるいは博士論文を完成させる上で必要な、研究に関わる基礎的な知識やその構成、多様な研究方法を紹介し、また、各教員の研究概要を紹介するとともに、多様な研究方法論とそのプロセスを体系的に紹介し、

経営戦略論

マイケル・ポーターの競争戦略をはじめとする現代の企業経営に関する様々な戦略理論について、その成り立ちを紹介し、また、実際の経営者からも話を聞き、様々な理論が現実の局面にどのように適用可能なかをグループワークで検討します。

マーケティング戦略

現代のビジネスでは、客が望む「価値」を提供するとの考え方が中核となり、その価値をいかに高め、他との差別化を図るかといったマーケティング戦略が不可欠の要素です。こうしたマーケティングの実際を、具体的な事例をまじえて紹介し、基本的な理論を修得します。

応用

社会調査法

社会の仕組みを考える上では、単なる因果関係の特定だけではなく、その背後にある人々の心理的な意味の理解が不可欠となります。こうした質的なものをとらえる調査方法を紹介し、また、地図や統計にもとづき地域をとらえる調査方法を紹介し、

消費者行動論

消費者の行動を主に心理学的な観点から分析し、最終的にはマーケティングの一環としてその行動を予測し、制御するという考え方は、マーケティング理論の進化ともあいまって消費者行動論として進化してきました。その最前線を実務家によるケース紹介をまじえて解説します。

組織経営論

すべての経営システムは、マネジメントサイクルを回すという点においては共通しています。その要素である合意形成や事業評価、費用便益分析とロジックモデルについて詳しく解説し、企業はもとより行政組織においてもこうした組織経営の考え方が不可欠であることを示します。

プロジェクトマネジメント

組織の活動は多くのプロジェクトから成り立っています。これらの構想、組織化、実行、制御、評価の一連のプロセスを解説し、その中での動機づけ、意思疎通、協働といった人的な要素の重要性を示すとともに、失敗から学んで成長するマネジメントの方法を示します。

実践プロジェクト演習

各教員の専門分野の学術的内容をもとに、プロジェクト等を設定して具体的に応用する方法論を個別指導を通して検討します。さらにそれを応用理論として一般化するところまでを指導し、その専門分野の基礎から応用までを一貫して体得できるようにします。

技術経営論

独自の技術を市場に適合させ優位性を確保する経営戦略や、さらには業界標準化などによってより大きな市場リーダーとなる戦略などを、具体的な企業とそのコア技術を事例に取り上げて解説します。

財務会計

会計、財務および経営戦略という3つの視点から企業の価値を評価する方法を紹介し、その学修を踏まえて、具体的な企業の財務報告書をもとに詳細な分析を行い、その企業の価値評価を試みます。

組織論

組織での管理の基本的知見や理論を網羅的に紹介し、組織での問題に対する複眼的かつ体系的アプローチを可能にします。また、意思決定や構造の観点から組織を捉えその理解を深めるとともに、その為の財務諸表分析などの伝統的手法から最新の戦略を学びます。

起業工学概論

「技術×経営＝事業創造」という図式を起業工学として提唱したのは本学が最初です。その発端から発展を紹介するとともに、技術シーズに経済的価値を付加し、新事業を創造する方法論、企業活動を通じて顧客に働きかけ、製品やサービスを提供するビジネスモデルを議論します。

人的資源管理

雇用、人事、福利厚生などの労務管理を網羅的に解説します。それに加えて、人材育成や能力開発、そのための動機づけや教育制度といった、人を資源ととらえる組織経営のあり方について紹介し、

経営者論（企業家史）

日本の経済大国化を牽引してきたいくつかの企業を取り上げ、その中でとくに経営者が果たしてきた役割について、資料・文献などに基づく歴史的な観点から解説します。その中で、あるべき経営者の姿を描写します。

地域産業振興論

地域における産業振興は、地域の特性や経済社会の構造を深く理解しないと成り立ちません。本学の実践事例をもとに、それらの背景にある思想、哲学までに踏み込み、成功の要因やあるいは限界などを詳細に分析し、理論と実践が一体となった産業振興を実践的に理解します。

多彩な教員と科目・講義内容

那須 清吾 教授 博士(工学)

修論指導

博論指導

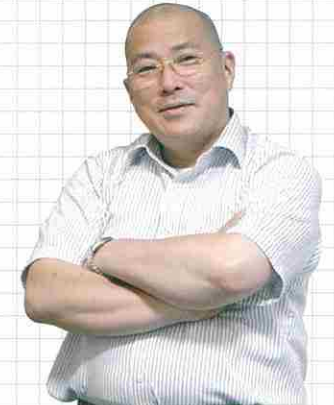
担当科目 研究方法論、組織経営論、地域産業振興論

経歴・専門

工学を背景に企業の技術職、国交省官僚などを歴任。現場のマネジメント体験をもとに社会マネジメントシステム学を提唱し、国際的な学術ネットワークのハブを担ってきました。

講義内容

現実社会に有効なマネジメントには、様々な学問分野の方法論を必要に応じて自在に動員することが求められます。すなわち、ともすれば学問がそれ自体では細分化しがちなのに対し、現実的な課題解決のために学術統合を図るところに社会マネジメントシステム学の真髄があります。担当科目のそれぞれでは、課題構造の分析から解決に向けた学術統合の実例を数多く提示します。



林 一夫 教授 博士(工学)

修論指導

博論指導

担当科目 研究方法論、経営戦略論

経歴・専門

大手電機メーカーで半導体の開発、設計、製造、マーケティングといった経営の要となる部門の責任者を歴任した後、化合物半導体事業全体の経営に携わってまいりました。その後、研究所でコーポレート全体のR&Dを推進しました。

講義内容

経営戦略は立案することがゴールではなく、それを実行することが何より重要です。一方、経験や感性だけをベースとした経営は必ずしも効率的とは言えません。企業での経営経験を活かし、経営戦略の理論と実際の経営の場で起こる複雑な現象を結びつけることで、漠然としがちな経営戦略を実際の経営の現場で使えるものにするを旨とし、生産的な経営戦略の教育と実践を追求したいと思っております。



桂 信太郎 教授 博士(学術)

修論指導

博論指導

担当科目 研究方法論、経営戦略論、地域産業振興論

経歴・専門

大手製造業の経営改善に関する調査研究を専門としてきましたが、高知ではさらに小規模な地域ビジネスの現場に密着した研究を継続して行っています。

講義内容

地域における農業生産法人などの調査事例の蓄積を背景に、経営学の一般的な理論を適用するだけでは経営改善には導けない様々な地域固有の課題の構造を明らかにし、地域に即した経営戦略を探ります。



中村 直人 教授 教育学修士

修論指導

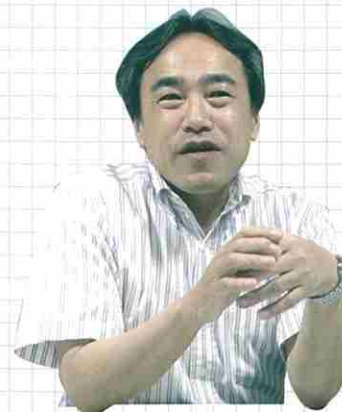
担当科目 研究方法論、人的資源管理

経歴・専門

イギリスやアメリカと日本における教育制度の比較を専門とします。

講義内容

組織経営の中核を担う人材の育成について、イギリスではエリート養成校が、またアメリカではMBAのような専門化した高等教育組織がそれぞれ役割を果たしてきました。日本では、これまで企業内教育が主流でしたが、これからは高等教育機関が卒業後のフォローも含めて一貫して経営中核人材の育成に取り組む必要があります。このような観点から人材教育のあり方を提起します。



多彩な教員と科目・講義内容



永島 正康 教授 Ph.D(経営学)

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、マーケティング戦略、プロジェクトマネジメント

経歴・専門

パナソニックでデジタル家電の国際マーケティングに従事。国内外で、企画、販売、マーケティングの責任者を歴任し、商品企画から販売、マーケティング、物流に至る事業全体のプロセス運営に関与。専門は、経営戦略、国際経営、国際マーケティング、サプライチェーン、流通論など。

講義内容

マーケティングとは、企業が顧客に対して顧客価値を創造していくプロセスです。このプロセスを、SWOT(内外の環境分析)、STP(セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング)、4P(商品、価格、流通、販売促進)などの概念を用いて考えます。

渡邊 法美 教授 Ph.D.

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、プロジェクトマネジメント

経歴・専門

プロジェクトのリスクを複数主体が協力して管理するための複数主体リスクマネジメントプロセスの開発や、地域の環境・エネルギー問題において、各主体のリスク認知がどのように異なるのかを明らかにする研究を行っています。

講義内容

日本では、プロジェクトの成功率は決して高いとは言えず、失敗は個人の人生を大きく変えるとともに、組織人財の損失につながります。また、不正会計、偽装等の企業の不正行動も、プロジェクト成果の虚偽報告に端を発する場合があります。本講義では、こうした問題意識に基づき、「正しいプロジェクトマネジメント→メンバーのモチベーション向上・維持→プロジェクトの成功」を基本モデルとし、メンバーのモチベーションに着目して正しいプロジェクトマネジメントのあり方を検討します。



石谷 康人 准教授 博士(工学)、博士(技術経営)

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、技術経営論、起業工学概論

経歴・専門

東芝の研究開発センターやワークスラボで研究開発、知財推進、企画などに従事。工学分野の専門はOCR(光学的文字認識)、文書解析・理解、情報検索、ヒューマン・インターフェースなど。経営学分野の専門は、イノベーション、技術経営、経営理念、企業家研究など。

講義内容

技術経営論と起業工学概論を担当。技術経営論では、戦略的技術適合、製品アーキテクチャ、プラットフォーム・リーダーシップ、新製品開発などから技術で付加価値を大きくする経営について考えます。起業工学概論では、サービス・マーケティング、サービス・ドミナント・ロジック、ドミナント・デザイン、ビジネスモデルなどの概念を用いて事業創造について考えます。

坂本 泰祥 准教授 学術博士

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、組織論、人的資源管理

経歴・専門

企業組織、行政組織における管理システムの実務開発及び研究開発を行ってきました。それらの開発・研究を通して、企業、行政組織の特徴の相異が管理システムに与える影響を明らかにしてきました。

講義内容

組織論では、いかに組織管理を行うかという諸理論の歴史的展開、また意思決定やその構造、さらに、組織管理にかかる管理会計学についても学びます。人的資源管理では、経営学分野の知見である雇用管理や賃金管理等と言ったいわゆる労務管理をベースに、人材としての成長促進、教育面も交えて人的資源に対する管理を総合的に学修します。



生島 淳 准教授 修士(経営学)

修論指導

担当科目 研究方法論、組織論、経営者論

経歴・専門

専門は経営史、企業家史。とくに日本のビール産業経営史および日本の企業家活動研究をライフワークにしています。

講義内容

経営史とは、現在の経営システムがなぜ、どのように形成されたのかを研究するもの、すなわち、過去の経営を知ることで、より現代の経営への理解を深めるものです。「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」の言葉があるように、経営に関する教訓を得るとともに、今後を考えるうえでの手段ともなり得ます。講義では、そうした「企業の経営を歴史から捉える」という視点でもって、日本の経営発展を担った代表的な企業や企業家のケーススタディを中心に、企業経営のあり方や経営者のあるべき姿について検討していきます。



中川 善典 准教授 博士(工学)

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、社会調査法

経歴・専門

定量的および定性的な社会調査の手法を駆使して、例えば高齢者の交通問題など、地域の現実的な課題への解決の指針を示すことを専門としています。

講義内容

定量的な社会調査の手法として、心理学の心理測定論に基づき人間の心理に関する質問紙調査などのデータ取得の方法や統計分析の方法を示します。また、定性的な手法として、インタビューや現場観察等の方法、さらにそこで得られた記述内容を言語要素に分解し、用語の頻度や連関性から言説の深層構造を探る方法などを示します。これらの調査手法は社会的な事象の把握に汎用性が高いものです。

上村 浩 講師 博士(商学)

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、財務会計、組織論

経歴・専門

27歳で起業し、FCビジネスを展開しています。現在は中小企業のコンサルティング事業にも進出し、地域金融機関との連携により事業創出および事業再生支援を行なっています。またビジネスを拡大展開する中で、財務管理や人事管理の重要性に気づき、経営学を学び直したという経歴を有しています。

講義内容

企業が公表する財務会計データについて、その検証方法はもとより、それぞれがどのような意味を有するのかについて検討します。その際、経営戦略や投資判断との整合性も勘案しながら分析を進めます。一方、会計情報の信頼性についてコーポレート・ガバナンスとの関連からこれを検討します。



馬淵 泰 講師 博士(学術)

修論指導 博論指導

担当科目 研究方法論、社会調査法

経歴・専門

もともとは土砂災害対策の専門家として、GISやリモートセンシングの画像解析にも精通しています。高知においては地域における様々な人間活動を地理空間という視点から調査・分析しています。

講義内容

地域生活の実態は、気候風土や地形、植生などの自然条件の上に、歴史、文化、政治、経済などの様々な社会的条件が積層して成り立っています。地域の持続や活性化を考える上で欠かすことのできない自然地理学の基礎を示します。



多彩な教員と科目・講義内容



高木 方隆 教授 地域連携機構/システム工学群 農学博士

修論指導

担当科目 地域産業振興論

経歴・専門

専門は地理情報システム(GIS)で、四国全域の計測基準点を踏査した実績を持ちます。現在は、植物資源探査結果を反映したマルチレイヤーGISや、さらに森林資源量予測につながる3Dボクセルモデルの開発を進めています。

講義内容

様々な工学技術や地域経営手法などを集約的に適用し、現実的な検証を図るための「里山基盤科学技術の社会実装モデルプロジェクト」を進めつつあります。大学近郊の里山を実証フィールドとして、これからの地域マネジメントに不可欠の統合GISの基本的な方法論を示します。

永野 正展 教授 地域連携機構 工学博士

修論指導

担当科目 地域産業振興論

経歴・専門

専門の土木工学を基礎として(株)相愛の社長、会長を歴任。2015年に宿毛市でバイオマス火力発電所&ペレット製造プラントを開発した(株)グリーンエネルギー研究所でも会長を務めています。

講義内容

高知県内で数多くの会社を設立し、事業を成功に導いてきた経験から、地域産業振興における課題構造の分析事例と多様な解決策のモデル案を提示します。



松崎 了三 特任教授 地域連携機構

担当科目 地域産業振興論

経歴・専門

長年にわたり全国各地の地域振興を手がけ、高知県でも馬路村のゆず商品開発・マーケティングに実績を持ちます。さらに津波の波高予測全国一で知られる黒潮町においては防災備蓄ともなるグルメリュージュを開発し、産業振興を図っています。

講義内容

地域において商品開発を図るには、地域の特性などもストーリーとして織り込んだ総合的なブランド戦略の中で位置づけていくことが有効です。これまでの多くの実践経験をもとに、地域の中でのビジネス創出のヒントを提供します。

松本 泰典 准教授 地域連携機構/システム工学群 博士(工学)

修論指導

担当科目 地域産業振興論

経歴・専門

化学工学と機械設計の2つの専門を背景に、企業における製品開発の経験も有します。独自の開発技術であるスラリーアイスを活用した鮮度保持流通の事業化においても県内産業に貢献しています。

講義内容

スラリーアイス技術は、魚の高鮮度保持流通に有効であるばかりでなく、果汁などの凍結濃縮にも応用可能であり、科学技術にもとづく一次産業の高度化の恰好の事例であります。そのプロセスとさらなる展開可能性を開示します。



渡邊 高志 客員教授 地域連携機構(熊本大学教授) 薬学博士

担当科目 地域産業振興論

経歴・専門

世界各地の資源植物研究を専門とし、高知県においても7年にわたる広域調査を集成した354種に及ぶ有用植物ガイドブックを刊行し、さらにそれらの用途開発を進めています。

講義内容

有用植物の栽培・加工などの活用は、食文化観光の創出や、嗜好品・化粧品・サプリメントなどの製品化、さらには医薬品開発などの幅広い産業創造につながるものです。具体的な植物種を例に、植物資源戦略の概要を示します。

通いやすいキャンパス

高知教室、東京教室、大阪教室のいずれも、社会人が通学しやすいよう、交通アクセスの良い場所に位置しています。

永国寺教室

〒780-8515

高知県高知市永国寺町2-22 A201

TEL 088-821-7146 (起業マネジメントコース事務室)

- 高知自動車道高知ICから/車で約15分
- 高知龍馬空港から/車で約35分、空港連絡バスで約40分
- JR高知駅から/車で約3分、徒歩で約15分
- はりまや橋から/車で約5分、徒歩で約15分
- 高知城から/徒歩で約5分



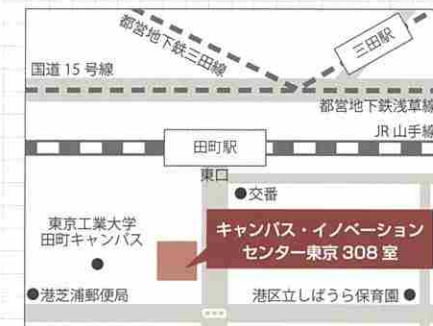
東京教室

〒108-0023

東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーション

センター東京308室

- JR山手線・京浜東北線「田町駅」より徒歩1分
- 都営三田線・浅草線「三田駅」より徒歩5分



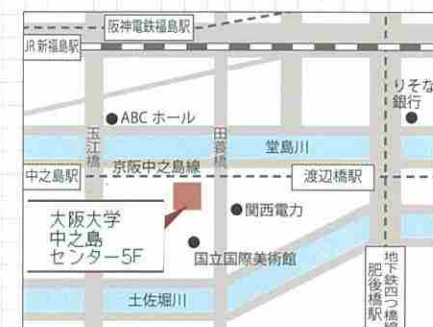
大阪教室

〒530-0005

大阪市北区中之島4-3-53: 大阪大学中之島

センター505室

- 阪神本線「福島駅」より徒歩9分
- JR東西線「新福島駅」より徒歩9分
- JR環状線「福島駅」より徒歩12分
- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」より徒歩16分



問い合わせ先

高知工科大学 入試課

Tel: 0887-57-2222 Fax: 0887-57-2000 E-mail: query@ml.kochi-tech.ac.jp